

平成30年12月20日

各位

## 電力エネルギーセミナー開催のご案内 ～石炭火力発電所新設を禁止した場合の影響について～

日本機械輸出組合  
理事 南塚 誠一

当組合では、組合員の皆様の地球環境問題等への取組み、電力・エネルギービジネスの重要性を踏まえ、従来より、関係省庁・機関、コンサルタント等の専門家を講師にお招きし、セミナーを開催しております。

先般、一般財団法人日本エネルギー経済研究所より「IEEJ Outlook 2019」が発表され、「エネルギー安定供給の課題」として石炭火力発電所新設が禁止された場合の影響について取り上げられました。海外マーケットに目を向けますと、現時点で石炭火力新設への支援は禁止されておられません。欧州等先進国、COP24等の場において石炭火力反対の議論があり、欧州、国際金融機関等の一部では新規の石炭火力発電所建設に対する公的金融支援を原則行わないとの方針が表明されています。我が国政府は、低炭素型インフラ輸出を積極的に推進する中で、エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り、相手国から、我が国の高効率石炭火力発電への要請があった場合には、OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最新鋭である超々臨界圧(USSC)以上の発電設備について導入を支援する立場をとっておりますが、石炭火力発電の問題については広く注目されており、産業界としても真剣な対応が求められると予想されます。

今回のセミナーでは、「IEEJ Outlook 2019」を纏められた日本エネルギー経済研究所の柳澤研究主幹から、「石炭火力発電所新設禁止の影響」について、下記の通りご講演を頂くこととしましたので、ご案内申し上げます。なお、「禁止」とは、「そうなるであろう」「そうすることができる」といったことを示すものではありません。

### 記

1. 日 時：平成31年1月17日(木) 15:00～17:00
  2. 場 所：日本機械輸出組合 第一会議室(定員：約50名)
  3. 講演テーマ：「石炭火力発電所新設禁止の影響」(IEEJ Outlook 2019)
  4. 講師：一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット  
エネルギー・経済分析グループマネージャー 研究主幹 柳澤 明 様
- (注) 講演終了後、石炭火力発電に関する意見交換を予定しています。
- ◆申込方法：参加ご希望の方は、日本機械輸出組合ホームページ(下記URL)から「オンライン申込」ボタンをクリックしてお申込みください。組合員以外のご参加も可能です。
- (1) アクセス先 <http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm>
  - (2) ご登録頂いたメールアドレスに、当組合より受付確認メールを送付致します。
  - (3) 定員(50名)になり次第、受付を終了させて頂きます。
- ◆参加費：無料

以上

お問い合わせ先 日本機械輸出組合 プラント業務グループ (担当：香取、田中)  
TEL：03-3431-9808 / Eメール [tanaka@jmcti.or.jp](mailto:tanaka@jmcti.or.jp)